

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第58期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	大興電子通信株式会社
【英訳名】	DAIKO DENSHI TSUSHIN, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津玉 高秀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	東京(3266)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 山寺 光
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	東京(3266)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 山寺 光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 大興電子通信株式会社 関西支店 （大阪府大阪市中央区南本町一丁目8番14号） 大興電子通信株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目6番5号） 大興電子通信株式会社 関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目340番1号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものであります。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成25年3月期の決算手続において、同年4月中旬に原価付替えによる不適切な会計処理が行われていることを発見いたしました。当社は、この事態を重く受け止め、全社的な調査を開始するとともに、同年4月22日に社内調査委員会を設置し調査を進めたところ、複数部門において原価付替えによる不適切な会計処理が行われていたことが発見されました。

当社としては、このような状況により財務報告に係る内部統制に疑義が生じることも予想されたことから、調査の客観性、独立性を確保するため、同年5月10日に当社と利害関係のない社外の独立した公認会計士を委員長とし、社外監査役及び取締役コーポレート本部長を委員とする「特別調査委員会」を設置し、同年5月14日に取締役会の承認を受け公表したうえで、調査を進めてまいりました。

その結果、複数部門で過年度に渡り原価付替えによる不適切な会計処理が行われていたことが判明し、平成25年6月13日には特別調査委員会から調査報告書を受領し、連結財務諸表及び財務諸表の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年6月24日に提出いたしました第58期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、有限責任 ずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

4 事業等のリスク

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月
売上高 (千円)	42,306,152	44,791,966	39,009,163	32,263,598	32,917,524
経常利益又は 経常損失 () (千円)	305,051	112,593	114,421	684,235	606,520
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	194,975	93,603	553,333	1,175,872	405,584
包括利益 (千円)					474,817
純資産額 (千円)	4,537,566	4,154,149	3,438,693	2,394,651	2,868,324
総資産額 (千円)	23,421,655	22,645,332	20,831,850	19,406,474	19,409,146
1株当たり純資産額 (円)	358.91	326.06	265.95	186.03	222.50
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	15.62	7.51	44.43	94.48	32.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.1	17.9	15.9	11.9	14.3
自己資本利益率 (%)	4.3				16.0
株価収益率 (倍)	17.7				3.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	862,974	738,678	1,414,397	1,425,844	843,956
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	595,062	60,614	142,803	50,126	55,483
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,185,744	792,511	144,726	789,824	36,949
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,239,833	1,233,053	2,934,981	2,349,087	1,486,598
従業員数 (名)	1,040	1,034	1,037	1,028	1,016

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第54期及び第58期は潜在株式が存在していないため、第55期、第56期及び第57期は1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第55期、第56期及び第57期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第55期、第56期及び第57期の株価収益率は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月
売上高 (千円)	41,945,565	44,463,651	38,616,800	31,231,979	31,905,055
経常利益又は 経常損失 () (千円)	272,576	85,291	186,691	878,401	516,936
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	57,210	96,532	602,501	1,250,685	373,421
資本金 (千円)	3,654,257	3,654,257	3,654,257	3,654,257	3,654,257
発行済株式総数 (株)	12,561,219	12,561,219	12,561,219	12,561,219	12,561,219
純資産額 (千円)	4,303,777	3,918,726	3,158,521	2,015,089	2,434,681
総資産額 (千円)	23,157,606	22,376,488	20,455,444	18,855,959	18,813,859
1株当たり純資産額 (円)	345.06	311.96	247.89	161.95	195.81
1株当たり配当額 (円)	2.00				
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	4.58	7.74	48.37	100.49	30.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.6	17.4	15.1	10.7	12.9
自己資本利益率 (%)	1.3				16.8
株価収益率 (倍)	60.4				3.7
配当性向 (%)	43.6				
従業員数 (名)	874	861	872	807	803

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第54期及び第58期は潜在株式が存在していないため、第55期、第56期及び第57期は1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第55期、第56期及び第57期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第55期、第56期及び第57期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。また、第58期の配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。

2【沿革】

提出会社は初代社長石橋米一他9名の出資により昭和28年12月に設立され、当初、大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社 以下同）各店舗のビルメンテナンス及び通信機器関係の保守を行うとともに、大和証券株式会社で富士通株式会社製のコンピュータを導入するに当たり、そのメンテナンスを行ってきました。

現在はシステムインテグレータとしてコンピュータとネットワークの販売、工事、保守、システム・ソフト開発を行うトータルサービス業務が主力となっております。

昭和28年12月	大興通信工業株式会社として設立。構内交換電話設備、電気計算機等情報処理システムの設計、施工及び保守並びに建物付帯諸設備の保守業務を開始。
昭和31年4月	大和証券株式会社の資本参加、受入れ。
10月	大阪営業所（現関西支店）開設。
昭和39年4月	富士通信機製造株式会社（現富士通株式会社）と交換機、電話機及び宅内機器、表示装置及び音響機器並びにFACOM電子計算機の取扱いに関する特約店契約を締結。
昭和45年10月	富士通株式会社とFACOMディーラー契約を締結。
昭和48年2月	建設省に特定建設業者許可を申請。（許可年月日 昭和48年11月20日、現在5年ごとに更新）
昭和49年1月	大興通信工業株式会社を大興電子通信株式会社に商号変更。
昭和57年10月	富士通株式会社との昭和39年4月1日付、通信特約店契約、及び昭和45年10月1日付、FACOMディーラー契約を統一し、昭和57年10月1日付、富士通ディーラー契約とし締結。
昭和61年9月	システムの開発業務の一環として、技術者を得意先に派遣するため、労働省に特定労働者派遣事業の届出。（届出受理年月日 昭和61年9月1日、以後3年ごとに更新）
11月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
昭和62年10月	富士通株式会社との昭和57年10月1日付、富士通ディーラー契約を廃止し、新たに内容を改訂し、昭和62年10月1日付、富士通システム機器ディーラー契約を締結。
昭和63年8月	本社を東京都新宿区に移転。
12月	通商産業省によるシステムインテグレータ審査において、第一次認定企業に選定。（認定年月日 昭和63年12月12日、以後2年ごとに更新）
平成2年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成10年12月	大興テクノサービス株式会社を子会社化。（現連結子会社）
平成11年2月	財団法人日本品質保証機構の品質マネジメントシステム審査において、第二システム統括部（現公共・金融システム本部）が品質システム登録証ISO9001を認定取得。（取得年月日 平成11年2月12日）
11月	昭和62年10月1日付、富士通システム機器ディーラー契約を、機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティングに関する条項等大幅に拡充し、平成11年11月26日付、富士通パートナー契約を締結。
平成12年4月	株式会社大和ソフトウェアリサーチを関連会社化。
9月	株式会社サイバーコムを子会社化。（現連結子会社）
平成13年2月	大興ビジネス株式会社を子会社化。（現連結子会社）
平成16年7月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を取得。（取得年月日 平成16年7月20日）
平成17年10月	英国規格協会及び財団法人日本情報処理開発協会より、システム開発本部（現公共・金融システム本部）が情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「BS7799:PART2:2002」及び国内規格「ISMS認証基準（Ver.2.0）」の認証を取得。（取得年月日 平成17年10月18日）
平成18年12月	財団法人日本品質保証機構の品質マネジメントシステム審査において、エンジニアリング部、金融証券技術部CMグループ（現エンジニアリング統括部）が品質システム登録証ISO9001を認定取得。（取得年月日 平成18年12月22日）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社1社で構成されております。

当社は、主に情報通信機器（OA機器、電子計算機、電子通信設備）の販売、設計、施工及び保守、システム・ソフト開発並びに電子計算機の販売仲介を行っております。

子会社3社は、当社が受注した業務の一部委託を行っております。大興テクノサービス株式会社は、電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工、保守管理、大興ビジネス株式会社は、労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理、株式会社サイバーコムは、ソフトウェア開発を行っております。

関連会社である株式会社大和ソフトウェアリサーチは、各種計算業務の受託及びソフトウェア開発を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

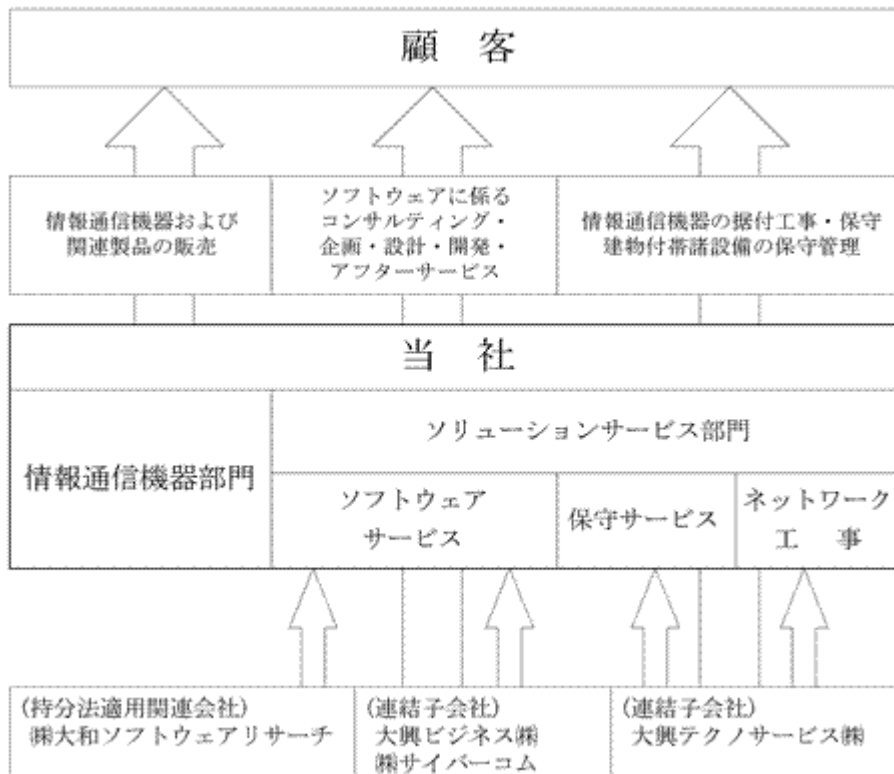
情報通信機器部門

当部門においては、OA機器、電子計算機、電子交換機、通信機器及びこれらに係わるハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

ソリューションサービス部門

当部門においては、システム・ソフトウェア開発、電子計算機・通信機器設備の工事及び保守、建物付帯諸設備の保守管理等、サービスを提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。



（注）顧客には、関連当事者である富士通株式会社が含まれております。

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大興テクノサービス(株)	東京都 台東区	10,000	電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工及び保守管理	55.6	当社が受注した電子計算機の保守及び建物付帯諸設備の施工、保守管理業務の一部委託を行っております。 役員兼務1名
(連結子会社) 大興ビジネス(株)	東京都 新宿区	20,000	労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理	77.5	当社が受注した電子計算機及びソフトウェアの運用管理業務の一部委託を行っております。 役員兼務1名
(連結子会社) (株)サイバーコム	東京都 文京区	137,000	ソフトウェアの開発及び販売	96.5	当社が受注したソフトウェア開発業務の一部委託を行っております。 役員兼務1名
(持分法適用関連会社) (株)大和ソフトウェア リサーチ	東京都 千代田区	404,500	各種計算業務の受託及びソフトウェア開発	49.7	当社が受注したソフトウェアに係るコンサルティング、開発及び運用管理業務の一部委託を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
情報通信機器部門	236
ソリューションサービス部門	658
管理部門	122
合計	1,016

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、契約社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
803	42歳 1ヶ月	16年 4ヶ月	6,145,551

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合の状況は下記のとおりです。

名称 全日本金属情報機器労働組合東京地方本部大興電子通信支部

組合員数 平成23年3月31日現在の組合員数は184名であります。

労使関係 労使関係は安定しており、順調に推移しております。

上部団体 全日本金属情報機器労働組合

連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国の需要伸長や政府の経済政策を背景として徐々に回復基調が見られたものの、円高による市場不安や厳しい雇用情勢等により、全般的に不安定な状況で推移いたしました。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業を取り巻く環境は、先行き不透明な状況となっております。

当情報サービス業界におきましても、企業のIT投資に対する慎重姿勢は継続しており、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状態が続いております。

こうした環境のなか、当社グループは、「お客さま第一」の基本に立ち返り、「顧客視点」に立った営業活動を積極的に展開するとともに、社内においては品質向上を最重要課題と位置づけ、基本動作を見直すための全社活動「5S×5S活動」を推進し、社員一人ひとりの意識改革を徹底するなど企業風土の刷新を進めてまいりました。具体的な施策としては、富士通株式会社との連携を具体化したプラットフォーム拡張チームによる富士通製サーバの全社的な販売強化や、自社開発パッケージソフトの改良による品質向上と販売促進、お客さまの期待に徹底して応えることができるよう、専門知識の習得と事例共有を目的とした業種別活性化チームによる人材育成などの実施により、業績の回復と一層の顧客満足度向上に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高349億75百万円（前期比103.3%）、売上高329億17百万円（前期比102.0%）の増収となりました。利益面におきましては、収益力の高い自社開発ソリューション販売に伴い売上総利益が伸長するとともに、損益分岐点を引下げる経費削減計画を着実に実行したことに加え、将来の損失可能性を見積評価して計上しておりました受注損失引当金の一部戻り入れになったことにより、営業利益は6億26百万円（前期営業損失6億86百万円）、経常利益は6億6百万円（前期経常損失6億84百万円）と大幅な増益となりました。

また、特別利益として貸倒引当金戻入額4百万円を含め6百万円、特別損失として投資有価証券評価損1億21百万円を含め1億22百万円を計上するとともに、法人税、住民税及び事業税62百万円を計上した結果、当期純利益は4億5百万円（前期当期純損失11億75百万円）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

情報通信機器部門

情報通信機器部門におきましては、富士通株式会社との連携強化によるサーバ機の販売拡大に加え、POS端末機器販売を中心とした大型商談の受注により、売上高は111億23百万円（前期比115.1%）と大幅な増収となりました。

ソリューションサービス部門

ソリューションサービス部門におきましては、公共分野におけるシステム開発案件等が伸長しましたが、前連結会計年度に計上した大型商談の反動もあり、ソフトウェアサービスの売上高は137億87百万円（前期比96.4%）となりました。

また、保守サービスの売上高は、ホスティングサービス等の高付加価値サービスやハード販売伸長に伴う保守が堅調に推移したものの、引き続き単価下落の影響もあり52億44百万円（前期比95.3%）に、ネットワーク工事の売上高は、全体的に低調傾向ではあるものの、金融証券分野におけるスポット工事や医療分野における付帯工事等が堅調に推移し、27億62百万円（前期比98.6%）となりました。

その結果、ソリューションサービス部門の売上高は217億94百万円（前期比96.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は8億43百万円の支出（前連結会計年度14億25百万円の支出）であり、主に税金等調整前当期純利益4億90百万円、売上債権の減少3億42百万円、及び仕入債務の増加3億円による収入、並びにたな卸資産の増加12億11百万円、退職給付引当金の減少8億4百万円による支出によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、55百万円の支出（前連結会計年度50百万円の収入）であり、主に無形固定資産の取得によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、36百万円の収入（前連結会計年度7億89百万円の収入）であり、主に短期借入れによる収入及び社債の償還による支出によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より8億62百万円減少し、14億86百万円となりました。

（注）「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

2【受注及び販売の状況】

当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信機器	11,884,518	127.3	4,457,373	120.6
ソリューションサービス				
ソフトウェアサービス	15,117,968	96.3	7,813,176	120.5
保守サービス	5,168,413	84.7	1,445,858	95.0
ネットワーク工事	2,804,378	102.6	365,091	113.0
小計	23,090,761	94.1	9,624,127	115.6
合計	34,975,279	103.3	14,081,500	117.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報通信機器	11,123,029	115.1
ソリューションサービス		
ソフトウェアサービス	13,787,619	96.4
保守サービス	5,244,623	95.3
ネットワーク工事	2,762,253	98.6
小計	21,794,495	96.4
合計	32,917,524	102.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	4,028,560	12.5	3,898,299	11.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、長引く個人消費の低迷を背景とした企業の慎重な投資姿勢とあわせ、東日本大震災の発生による電力の供給不足やサプライチェーンの混乱による生産調整など、社会基盤のさまざまな局面において不確実性の高い状況が現出するものと予想されています。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き「お客さま第一」と「品質向上」をすべての基本として、安定した収益基盤の確立と利益構造改革のため以下の重点施策を推進いたします。同時に、当社のICT（情報通信技術）基盤を活かすことで、お客さまの事業ひいては日本全体が一日も早く復興できるよう、社業を通じ継続的に社会貢献へ取り組んでまいります。

- (1)顧客接点の増加による「お客さま第一」の具現化で、受注および売上の増加を図ります。
- (2)当社が扱う商品やソリューションに限らず、人・物・仕事のすべてにおいて徹底的に品質にこだわる経営を進めることで、非効率をなくし利益率を向上します。
- (3)富士通株式会社との連携をさらに強化することで既存ビジネスを拡大します。
- (4)自社製品を活かした中堅企業向けのクラウドビジネスを確立しご提供します。
- (5)新設したマーケティング本部の機能を活かし、新商品ならびに新サービスの調査、企画、開発を加速するとともに、ベンダーおよびパートナーの開発にも取り組みます。
- (6)引き続きコスト削減活動を実施するとともに、人員の直間比率を見直し、徹底的に直接部門を支援する体制の構築・運用を実現します。
- (7)株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、株主様をはじめとした当社のステークホルダーとの信頼関係を最優先に考え、当社の企業価値を中長期的に最大化させる者でなければならぬと考えております。当社はこの方針の下、次の取組みを行ってまいります。

業績の向上を図り、安定した収益基盤を確立すること

大株主である企業との取引関係をより密にし、継続的な信頼関係を構築すること

業績を反映した適正な株価形成と、円滑な株式流通を確保するため、IR活動を強化すること

株主優遇策すなわち、株価、配当を財務戦略の重要課題として位置づけるとともに、財務面の健全性向上・維持に取り組むこと

不本意な買収に対抗できる企業価値向上のため、経営計画を策定・推進し、成長基盤を確立すること

良好な労使関係を確立し、持株会の充実を図り従業員の支持を得ること

さらに、当社は株主異動状況の定期的な調査、買収提案があった場合の対応手順の作成等、当社株式の大量取得を行う者が出現した場合に適切な対応を講ずることができるよう努めてまいります。

なお、取締役会としては、上記取組みの具体的な内容からして、株主共同の利益を損なうものではなく、役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動について

当社グループ事業の競合関係は、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多くの同業他社と競合関係にあります。現時点においては一定の競争力を有していると考えておりますが、今後、同業他社あるいは新規参入者に対し、取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、受託開発におけるソフトウェアサービスは、価格競争の影響を比較的大きく受け、今後、低価格競争が激化した場合は、利益率が伸び悩み、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) ソフトウェア開発について

当社グループはソリューションサービスの一環としてソフトウェア開発を行っております。ソフトウェア開発においては、顧客との認識不一致、開発者の技術力不足、ソフトウェアの不具合から多額の修正費用等が発生する可能性があります。また、このような不具合、納期遅延等により、お客様からの重大なクレームや訴訟等を受ける可能性があります。

こうしたリスクを回避するために、受注前に主要商談の事前審査を実施し、受注後のソフトウェア開発においては、プロジェクト進捗会議を実施する等プロジェクト監理を徹底しております。

(3) 特定の取引先への依存について

当社グループの主要な取引先は富士通株式会社であり、当連結会計年度において当社グループの売上高に占める富士通株式会社の割合は11.8%、仕入高に占める割合は25.3%であります。富士通株式会社とはパートナー契約を締結しております。

また、当社グループの売上高に占める大和証券グループ各社の割合は、5.6%であり主要な取引先となっております。これまでのこれら各社との取引関係は安定的に推移してまいりましたが、このような取引関係が継続困難と

なった場合や、何らかの理由で支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社グループの最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。人材確保の面では、定期採用・中途採用を行っており、会社説明会、インターネットの活用など幅広い採用活動を積極的に展開しておりますが、将来的に継続して必要な人材を確保することが困難なことも予想されます。当社グループは、人材育成を経営の最重要課題と位置づけており、必要なスキル習得のため教育を積極的に推進しておりますが、専門的知識や、技術・資格等を持つ人材に対する需要は強く、社外流出する可能性もあります。

(5) 個人情報の取扱いについて

当社グループは事業活動を通じ、お客様の機密情報、個人情報を知る機会を有しております。万一そのような情報が外部に流出するといったことが発生すると、当社グループの社会的信用失墜、お客様からの損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。情報サービス産業に属する当社グループにとって、個人情報の保護は社会的責務であり、その適切な取扱い・管理の徹底のため、個人情報保護方針の制定、プライバシーマークを取得し、全社員に周知・徹底させ、個人情報の取扱いに関し適切な保護措置を講ずる体制を整備しております。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度から定額法により5年で費用処理しております。従って、将来、割引率が低下した場合や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(7) 減損会計

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において、営業利益6億26百万円、経常利益6億6百万円、当期純利益4億5百万円を計上しておりますが、前々連結会計年度において5億53百万円、前連結会計年度において11億75百万円の当期純損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において14億25百万円、当連結会計年度8億43百万円と2期連続でマイナスとなっております。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当連結会計年度に存在しておりますが、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の通り、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

富士通パートナー契約

当社は、富士通株式会社（本店、神奈川県川崎市中原区）と同社製品の継続的な販売活動に関する基本契約として、昭和39年4月1日より通信特約店契約を締結いたしました。その後同契約は昭和45年10月1日にF A C O Mディーラー契約、昭和57年10月1日には富士通ディーラー契約として継承され、またそれと並行してパソコン特約店基本契約等の製品別の個別契約も別途締結されておりましたが、昭和62年10月1日よりそれらを統一した富士通システム機器ディーラー契約を締結いたしました。その後同契約は、平成11年11月26日に、機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティングに関する条項等大幅に拡充し、富士通パートナー契約として新たに締結いたしました。なお同契約については、双方から別段の意思表示がない限り同一条件をもって每期継続するものとされております。

6【研究開発活動】

当社グループは、製造業向け個別受注生産管理システム、専門店向けPOS管理システム、EDI調達支援システム等のパッケージソフトの機能強化を中心に研究開発活動を実施しております。当連結会計年度においては、製造業向け生産ラインアラーム自動送信システムの開発を行ないました。当連結会計年度における研究開発費の金額は、情報通信機器部門で2百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表は連結会計年度末日における資産・負債の報告数値等の作成について、見積り・判断を行って算出する必要があります。実際の結果は様々な要因による不確実性があり、見積りと異なる場合があります。経営

陣は主に財政状態および経営成績に関する以下の項目が影響を及ぼすものと判断しております。

たな卸資産

当社グループは、連結会計年度末日におけるたな卸資産の商談の状況等を、総合的に判断して陳腐化等の見積りを行い、これに基づき評価損を計上しております。また、当社グループは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に損失が発生すると見込まれる金額を受注損失引当金として計上しております。今後の実際の市場動向や、商談推移の如何により計上した評価損等の過不足が発生する可能性があります。

株式等の減損

当社グループは、取引関係の安定的な推移を目的として顧客および金融機関の株式等を保有しております。これらの中には連結会計年度末の時価が確定している上場株式等と時価が未確定の非上場株式等とが混在しております。当社グループでは個別銘柄ごとに時価の推移や発行体の財政状態等を見積り評価損等の計上を行っております。今後の株式市場の動向や、株式発行体の業績如何によっては追加すべき評価損等が発生する可能性があります。

賞与引当金

当社グループは、当連結会計年度に含まれる将来の支給見込額の日数按分額に基づき費用および引当金を計上しております。当社における従業員に係る賞与支給額は、賞与支給の都度労働組合との合意を要するため、将来時点の個別事情により当連結会計年度末に想定した見込額と異なる可能性があります。

退職給付引当金

当社グループは、退職給付引当金を数理計算上に仮定される各種の前提条件により計算しております。前提条件には、割引率、期待運用収益率、退職率、死亡率などが含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合には、将来期間において認識される費用又は債務の金額に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産及び繰延税金負債

当社グループは、繰延税金資産及び繰延税金負債について、決算の都度、将来の納付税額の回収可能性の判断を実施しております。将来の期間にわたる納税額の試算においては、慎重な判断に基づき、発生の確実性の高いと想定される金額により計算しておりますが、実際の納付税額が当初想定した税金の回収可能性と異なる場合があります。これにより当連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の見積り計算に過不足が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上および売上原価

当連結会計年度におきましても企業のIT投資に対する慎重姿勢が継続し、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いており、売上高は329億17百万円（前期比102.0%）、売上原価は267億50百万円（前期比98.5%）となりました。売上高総利益率は18.7%となりました。

情報通信機器部門において、サーバ機の販売拡大、POS端末機器販売の大型商談により、売上高は111億23百万円（前期比115.1%）と全売上高の33.8%（前期29.9%）と大幅な増収となりました。

売上原価は、ハードウェアの販売に係る情報通信機器の原価率は85.3%（前期83.2%）となりました。ソリューションサービスにおけるソフトウェアサービスの原価率は76.4%（前期85.8%）と原価低減に努めた結果大きく減少し、ネットワーク工事の原価率は81.6%（前期80.8%）、保守サービスの原価率は85.3%（前期83.8%）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は55億40百万円（前期比95.9%）であり、売上高に占める割合は16.8%（前期17.9%）となりました。賃金カット、退職金制度変更による支給額の減額等による人件費削減、固定費や外部委託費などの経費削減策により2億38百万円減少いたしました。

営業外損益

営業外収益は70百万円（前期比84.3%）、営業外費用は90百万円（前期比110.8%）であり、ほぼ毎期継続して発生する程度の発生状況であり、基本的に財務活動を行う上で必要となる程度のものと判断しております。今後とも営業成績に大きな影響を及ぼすような財務活動による営業外の収支は発生しないものと判断しております。

特別損益

特別利益6百万円は貸倒引当金戻入額4百万円及び投資有価証券売却益1百万円によるものであります。また、特別損失1億22百万円は時価下落による投資有価証券評価損1億21百万円及び投資有価証券売却損1百万円によるものであります。

法人税等

法人税、住民税及び事業税は62百万円（前期比60.8%）であります。

当期純利益

当期純利益は4億5百万円（前期当期純損失11億75百万円）となりました。1株当たり当期純利益は32円61銭（前期1株当たり当期純損失94円48銭）となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、当社グループの販売目的である情報通信機器等の仕入および、製造費

用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。販売費及び一般管理費の主なものは人件費、賃借料などであり、

財務政策

当社グループは運転資金の安定的かつ機動的な確保を重視した資金調達を基本方針としております。借入金は当連結会計年度末現在、短期借入金が22億25百万円、長期借入金が98百万円及び社債4億2百万円であり、全て国内における銀行からの借入れ等であります。連結各社の借入金は原則として、必要時にそれぞれの会社が調達いたします。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローの創出能力と、金融機関との相対取引により、当社グループの成長を維持するための運転資金の確保・調達が可能であると判断しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (8) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当連結会計年度末に存在しておりますが、経営改善策を実施することで、安定した収益基盤を確立することに加え、コスト削減策の実行で損益分岐点を引き下げることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、経営改善策の主な内容は以下のとおりであります。

安定した収益基盤を確立するための施策

- ・顧客接点の増加による「お客さま第一」の具現化で、受注および売上の増加を図ります。
- ・当社が扱う商品やソリューションに限らず、人・物・仕事のすべてにおいて徹底的に品質にこだわる経営を進めることで、非効率をなくし利益率を向上します。
- ・富士通株式会社との連携をさらに強化することで既存ビジネスを拡大します。
- ・自社製品を活かした中堅企業向けのクラウドビジネスを確立しご提供します。
- ・新設したマーケティング本部の機能を活かし、新商品ならびに新サービスの調査、企画、開発を加速するとともに、ベンダーおよびパートナーの開発にも取り組みます。

損益分岐点を引き下げる経費削減策

- ・平成22年4月23日開催の当社取締役会において、現行の退職金制度における従業員への支給額を一律70%に減額することを決議し、平成22年4月より適用しております。本制度の改定にともない退職給付債務が減少し過去勤務債務が16億79百万円発生するため、平成23年3月期および平成24年3月期において、退職給付費用がそれぞれ8億39百万円減少いたします。
- ・役員報酬ならびに管理職および一般職の賃金減額を継続いたします。
- ・本社及び支店における、事務所賃借料の抑制を継続いたします。
- ・人員の直間比率を見直し、徹底的に直接部門を支援する体制の構築・運用を実現します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、特記すべき設備投資及び重要な設備の除却、売却等は行っておりません。

(注)「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		土地		建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	投下資本 合計	
		面積 (㎡)	金額						
本社 (東京都新宿区)	販売設備			28,153	3,673	223,921	44,183	299,932	552
関西他13支店	販売設備	49.50	208	24,278	10,662		2,480	37,630	251
錦糸町寮 (東京都墨田区)	社員寮	379.84	590,600	352,529				943,129	
調布寮 (東京都調布市) 他1件	社員寮	(150.84) 311.56	126,622	5,830				132,453	
賃貸住宅 (東京都渋谷区) 他1件	賃貸住宅	[380.09] 380.09	92,518	7,975				100,493	
保養所 (静岡県牧之原市) 他2件	保養所	192.27	5,605	27,069				32,675	

(注)1 面積中()は、借地を内数で示しております。

2 面積中[]は、貸地を内数で示しております。

3 ソフトウェアはソフトウェア仮勘定を含み、リース資産は有形固定資産及び無形固定資産を合算して表示しております。

4 現在休止中の重要な資産はありません。また、上記の他、主要な賃借している設備はありません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具器具 及び備品	リース資産	投下資本 合計	
大興テクノサービス㈱ (東京都台東区)	販売設備	725	34	6,796	7,556	108
大興ビジネス㈱ (東京都新宿区)	販売設備		562	4,622	5,184	87
㈱サイバーコム (東京都文京区)	販売設備	386	94	4,352	4,833	18

(注)大興テクノサービス㈱及び大興ビジネス㈱に係るリース資産は有形固定資産であり、㈱サイバーコムに係るリース資産は無形固定資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,561,219	12,561,219	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数1,000株
計	12,561,219	12,561,219		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月27日		12,561,219		3,654,257	640,753	272,811

(注) 資本準備金の増減は、欠損てん補による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未 満株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	6	60	5		981	1,062	
所有株式数(単元)		381	12	6,600	36		5,269	12,298	
所有株式数の割合 (%)		3.10	0.10	53.67	0.29		42.84	100.00	

(注) 自己株式127,596株は、「個人その他」に127単元、「単元未満株式の状況」に596株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通(株)	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	1,866	14.86
(株)オービック	東京都中央区京橋2-4-15	1,500	11.94
(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1	1,277	10.17
大興電子通信従業員持株会	東京都新宿区揚場町2-1	1,273	10.14
(株)ドッドウエル ビー・エム ・エス	東京都中央区日本橋久松町12-8	753	5.99
興銀リース(株)	東京都中央区京橋2-3-19	517	4.12
大興電子通信取引先持株会	東京都新宿区揚場町2-1	493	3.93
サンテレホン(株)	東京都中央区日本橋人形町2-26-5	200	1.59
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	92	0.74
野上 豊	神奈川県綾瀬市	78	0.62
計		8,052	64.11

(注) 1 前事業年度において主要株主でなかった大興電子通信従業員持株会は、当事業年度では主要株主となっております。

2 上記のほか、自己株式が127千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,171,000	12,171	同上
単元未満株式	普通株式 263,219		同上
発行済株式総数	12,561,219		
総株主の議決権		12,171	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式596株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大興電子通信(株)	東京都新宿区 揚場町2-1	127,000		127,000	1.01
計		127,000		127,000	1.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,375	1,145,271
当期間における取得自己株式	1,087	226,035

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	127,596		128,683	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することであります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

当社は期末配当により株主総会の決議によって剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	360	292	209	200	138
最低(円)	245	170	116	123	90

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	116	126	130	127	124	122
最低(円)	96	105	114	120	117	90

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		津玉 高秀	昭和34年 7月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員東京支店長 平成19年4月 当社執行役員名古屋支店長 平成21年4月 当社執行役員名古屋支店長 兼トヨタビジネス営業部長 平成21年10月 当社執行役員名古屋支店長 兼トヨタビジネス営業部長 兼基盤技術統括部トヨタシステム部長 平成22年3月 当社副社長執行役員C O O 名古屋支店長兼トヨタビジネス営業部長 兼基盤技術統括部トヨタシステム部長 平成22年4月 当社副社長執行役員C O O 平成22年6月 当社代表取締役社長C E O兼C O O (現任)	(注) 3	7
取締役	公共・金融システム本部、インフラソリューション本部分担	本横山 勇	昭和23年 2月6日生	昭和52年2月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員システムソリューション本部長 平成16年4月 当社執行役員システムソリューション本部長兼業種ソリューション統括部長 平成17年4月 当社上席執行役員 システムソリューション本部長 平成17年6月 当社取締役上席執行役員 システムソリューション本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 システムソリューション本部長兼システム開発本部長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員 システムソリューション本部長兼システム部門、オフショア推進室分担 平成20年4月 当社取締役常務執行役員 システムソリューション本部長兼エリア営業本部システム部、ITビジネス本部、ソリューションビジネス本部、プロジェクト監理部分担 平成20年6月 当社取締役専務執行役員 システムソリューション本部長兼エリア営業本部システム部、ITビジネス本部、ソリューションビジネス本部、プロジェクト監理部分担 平成21年4月 当社取締役専務執行役員 システムソリューション本部長兼エリア営業本部システム、ソリューションビジネス本部、公共・金融システム本部、インフラソリューション本部システム、プロジェクト監理部分担 平成22年4月 当社取締役専務執行役員 エリア営業本部システム、ソリューションビジネス本部、公共・金融システム本部、インフラソリューション本部システム、プロジェクト監理部分担 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 ソリューションビジネス本部、公共・金融システム本部、システムソリューション本部、インフラソリューション本部、プロジェクト監理部、原価削減推進室分担 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 公共・金融システム本部、インフラソリューション本部分担(現任)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	エリア営業本部長 (首都圏営業本部、名古屋支店、関西支店分担)	三木 格	昭和26年 3月10日生	昭和53年4月 山一證券(株)入社 平成6年4月 同社事業法人第三部部长 平成11年4月 (株)日本オプティマーク・システムズ 取締役営業事業部長 平成13年10月 当社参与 平成14年6月 当社執行役員マーケティング戦略室長 平成15年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼 マーケティング戦略室長 平成17年4月 当社上席執行役員 オフィスビジネス営業本部長 平成20年4月 当社上席執行役員エリア営業本部長 平成21年8月 当社上席執行役員 エリア営業本部長兼東日本システム部長 平成22年6月 当社取締役上席執行役員 エリア営業本部長兼東日本システム部長 兼首都圏営業本部、名古屋支店、関西支店 分担 平成22年7月 当社取締役上席執行役員 エリア営業本部長兼東日本システム部長 兼ビジネスイノベーションセンター、首都 圏営業本部、名古屋支店、関西支店分担 平成23年1月 当社取締役上席執行役員 エリア営業本部長兼ビジネスイノベー ションセンター、首都圏営業本部、名古屋 支店、関西支店分担 平成23年4月 当社取締役上席執行役員 エリア営業本部長兼首都圏営業本部、名古 屋支店、関西支店分担(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	システムソリューション 本部長 (マーケティング本部、 コーポレート本部、プロ ジェクト監理部、監査部、原 価削減推進室 分担)	山寺 光	昭和32年 3月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 当社参与営業統括本部業種営業本部産業 営業統括部長 平成17年4月 当社執行役員営業統括本部業種営業本部 部長 平成19年4月 当社上席執行役員産業ビジネス本部長 平成19年6月 当社取締役上席執行役員産業ビジネス本 本部長 平成20年4月 当社取締役上席執行役員 第一営業本部長兼第二営業本部、企業グ ループ営業本部、名古屋支店、関西支店、エ リア営業本部支店分担 平成20年6月 当社取締役上席執行役員 第一営業本部長兼企画推進本部長兼第二 営業本部、企業グループ営業本部、名古屋 支店、関西支店、エリア営業本部支店分担 平成21年4月 当社取締役上席執行役員 第一営業本部長兼企画推進本部長兼第二 営業本部、名古屋支店、関西支店、エリア営 業本部支店分担 平成21年10月 当社取締役上席執行役員 第一営業本部長兼企画推進本部長兼ビジ ネスイノベーションセンター、第二営業本 部、名古屋支店、関西支店、エリア営業本部 支店分担 平成22年4月 当社取締役上席執行役員 企画管理本部長兼首都圏営業本部、名古屋 支店、関西支店、エリア営業本部支店、監査 部分担 平成22年6月 当社取締役執行役員 企画管理本部長兼監査部、関係会社管理分 担 平成23年4月 当社取締役執行役員 システムソリューション本部長兼マーケ ティング本部、コーポレート本部、プロ ジェクト監理部、監査部、原価削減推進室 分担(現任)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中内 俊一郎	昭和25年 2月24日生	昭和49年4月 大和証券(株) (現(株)大和証券グループ本社)入社 平成元年8月 (株)大和総研研究開発部次長 兼開発二課長兼コンサルティング部次長 平成8年9月 同社総合企画室長 平成8年10月 同社取締役 平成11年10月 同社常務取締役 平成16年5月 同社専務取締役 平成17年4月 同社代表取締役専務取締役 平成20年4月 同社専務理事 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	
常勤監査役		酒井 厚平	昭和25年 4月17日生	昭和48年4月 大和証券(株) (現(株)大和証券グループ本社)入社 平成8年7月 大和証券投資信託委託(株)転籍 平成16年10月 同社クライアント・サポート第一部部長 平成17年4月 当社執行役員 管理本部副本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 管理本部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	8
監査役		真下 宏明	昭和22年 2月28日生	昭和45年4月 大和証券(株) (現(株)大和証券グループ本社)入社 平成7年4月 同社引受審査部長 平成9年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長兼 経理部長 平成10年4月 当社取締役管理本部長兼総務部長兼 経理部長兼監査部長 平成12年4月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成12年6月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成13年4月 当社常務取締役管理本部長 平成14年4月 当社常務取締役管理本部長兼 経営企画部長 平成14年6月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長 平成15年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼人事部分担 平成18年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 7	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		竹内 朗	昭和42年 5月25日生	平成8年4月 平成18年8月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 弁護士登録 国広総合法律事務所パートナー 当社顧問弁護士 当社監査役(現任) プロアクト法律事務所代表(現任)	(注)5	
監査役		長谷川 明	昭和22年 8月20日生	昭和46年4月 平成8年6月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年4月 平成21年6月 大和証券(株) (現(株)大和証券グループ本社)入社 同社取締役 大和証券(株)常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 (株)大和証券グループ本社専務執行役員兼大 和証券(株)代表取締役専務取締役 大和証券投資信託委託(株)代表取締役副社 長 当社監査役(現任)	(注)6	
計						57

- (注) 1 監査役竹内朗及び長谷川明は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2 取締役中内俊一郎は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
3 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成20年6月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8 当社では、取締役会の迅速な意思決定と機動的な業務執行によって、効率的な経営の実現とこれによる競争力の強化を目指して執行役員制度を導入しております。
取締役及び執行役員の氏名・職名は次のとおりであります。

職名	氏名	代表取締役・取締役の兼務状況
CEO兼COO	津玉 高秀	代表取締役社長
常務執行役員	(公共・金融システム本部、インフラソリューション本部分担)	本横山 勇 取締役
上席執行役員	エリア営業本部長 (首都圏営業本部、名古屋支店、関西支店分 担)	三木 格 取締役
執行役員	システムソリューション本部長 (マーケティング本部、コーポレート本部、 プロジェクト監理部、監査部、原価削減推進 室分担)	山寺 光 取締役
執行役員	首都圏営業本部長	坪井 金洋
執行役員	名古屋支店長	岡田 憲児
執行役員	インフラソリューション本部長兼原価削 減推進室長	本多 浩明
執行役員	公共・金融システム本部長兼金融証券シ ステム統括部長	内田 秀二
執行役員	コーポレート本部長	渡邊 高男

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、法令を遵守し高い倫理観をもって公正かつ透明な企業活動を行い、社会に貢献することを基本姿勢とし、コーポレート・ガバナンスの整備、充実に取り組んでおります。以下の企業統治の体制により、会社情報の適時開示およびIR、PR活動を推進してまいります。

当社グループは、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち常勤監査役1名、監査役1名、社外監査役2名の構成となっており、取締役会の監督、取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監査しております。

取締役会は、取締役5名のうち1名は社外取締役で構成し、原則月1回開催しており、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について審議、議決し、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

執行役員制度を採用し、常勤取締役、常務執行役員および議長が指名する者で構成する経営会議を原則月1回開催しております。

経営監理委員会は、企業行動の適正化に関する事項を審議、決定するために設置し、コンプライアンス体制の一翼を担っております。

監査部は、5名で構成され業務執行組織から独立した立場で、財務監査及び内部統制監査に専任し、年間を通して監査を実施しております。

企業統治の体制を採用する理由

以下に述べる理由により上記の体制を採用しております。

監査役設置会社として、監査役4名を選任し、取締役会の監督、取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監査し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めることにより客観性・中立性を確保した体制を整えていると判断しております。社外監査役は社外での経験・専門的立場により、客観的視点を監査に反映できると判断しております。

取締役会は、取締役5名で構成しており、迅速な意思決定ができるよう少人数で運営しております。原則月1回開催し、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について審議、議決し、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。少人数の取締役による取締役会の迅速な意思決定が可能なことと併せて社外取締役より客観的な立場から経営への助言を受けることが出来ると判断しております。なお、取締役の経営責任をより明確にし、コーポレート・ガバナンスを一層強化する観点から、平成21年6月26日付けをもって、取締役の任期を2年から1年へと短縮しております。

業務執行機能強化のため執行役員制度を採用し経営の効率化を図るとともに、常勤取締役、常務執行役員および議長が指名する者で構成する経営会議を原則月1回開催し、戦略計画の立案、経営・業務執行についての重要案件を十分に審議し、取締役会のみによる決定によることなくより広い視点や専門スキルを活かし議案を審議することでコーポレート・ガバナンスの実効性が上げられると判断しております。

経営監理委員会は、企業行動の適正化に関する事項を審議、決定し、事業に関わる法令やリーガルリスクを特定し、コンプライアンス体制を計画的かつ網羅的に整備できると判断しております。

監査部は、子会社を含めた部店の実地監査を行い、内部監査報告書を作成して監査における問題点を指摘・報告するとともに、該当する部店長に改善報告書を提出させる等の行動を通じてモニタリング機能を専任して実施することでコーポレート・ガバナンスの基礎を担っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、以下のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス体制の整備、充実に取り組んでおります。

- ・取締役会規程等、各会議体に関する規程に従い職務執行に関する適正な意思決定を確保します。
- ・企業行動の適正化に関する事項を審議、決定する「経営監理委員会」を設置し、事業に関わる法令やリーガルリスクを特定しコンプライアンス体制を計画的かつ網羅的に整備します。
- ・定期的な内部監査により法令及び定款への適合性を確認します。
- ・社会から信頼される企業、よき企業市民を目指し全役職員に適用される「行動基準」の策定及び透明性のある内部通報制度(DAïKOホットライン)を設置し運用します。
- ・反社会的勢力や団体とは関わりを持たず、不当な要求を受けた場合毅然とした対応を行います。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制としては、電磁的記録を含む文書、その他の重要な情報を、法令及び社内規程に基づき適正に記録し、これを保存及び管理します。また、取締役及び監査役は常時これらの情報を閲覧することができるものとします。

損失の危険の管理については、リスク管理規程に準拠したリスク管理体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定したうえで計画的かつ網羅的にリスク対応を図ります。また、経営監理委員会へリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、緊急事態が生じた場合の危機管理対応策を整備します。

子会社を含めた企業集団における業務の適正の確保については、子会社管理に関する規程に基づき子会社を含め

たコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、内部通報制度（DAIKOホットライン）の子会社への適用、及び当社の内部監査部門にて子会社の業務監査を実施いたします。

財務報告の信頼性を確保するための体制については、金融商品取引法の規定に基づき以下の内容を整備します。

- ・「内部統制規程」他関係諸規程、関連文書を整備することで適切な統制環境を構築し、合わせて業務の有効性及び効率性を高めます。
- ・内部統制の整備・運用状況を評価するモニタリング体制を整備します。
- ・モニタリング結果は、経営監理委員会にて、集約、分析し、内部統制が有効に機能するよう継続的に改善を図り、代表取締役及び取締役会がその有効性を評価し外部に向けて報告します。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち常勤監査役1名、監査役1名、社外監査役2名の構成となっております。監査役は、取締役を担当業務の状況を聴取し、また監査部が実施する部店等の内部監査に同行し問題点の把握に努め、監査の実効性を高めるとともに、監査実施状況報告書を作成し、取締役に監査状況の説明を実施しております。監査役は証券会社等の実務経験を持ち、また当社管理部門の責任者として決算・開示に係る業務に直接携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していると判断しております。常勤監査役は取締役会、経営会議に出席し、取締役の職務執行および執行役員業務の執行を監査して、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めております。

内部監査については、内部牽制機能を確保するために監査部を設置しており、5名で構成され、子会社を含めた部店の実地監査を定期的に行い、内部監査報告書を作成して監査における問題点を指摘し、取締役に報告するとともに、監査時に指摘を受けた部店長に改善報告書を提出させる手続きを取っております。また、監査部は部店監査の計画を公認会計士に連絡するとともに、内部監査報告書を作成の都度提供し、監査部と公認会計士は外部監査実施時において必要な打合せを随時実施しており、双方が牽制機能を発揮する状況となっております。監査役の職務を補助する使用人はおりませんが、総務人事部、経理部、監査部が適宜実施しております。

監査役は、一年を通じて実施される公認会計士による期中監査や決算時監査について報告書等を受領し十分な説明を受けております。

社外取締役及び社外監査役

取締役5名のうち社外取締役1名、監査役4名のうち社外監査役2名を選任しております。社外取締役、社外監査役は主に当社の主要株主である富士通㈱や㈱大和証券グループ本社等に関係する豊富な人材、または専門知識を有する専門家から、その経験や知見から当社の社外取締役、社外監査役として相応しいと判断する人材を登用しております。

社外取締役中内俊一郎は大和証券グループ会社における経営者としての経験及び知見により独立した立場から取締役会の相互監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスに対する公正かつ適格な助言を行っております。社外監査役竹内朗は弁護士としての専門的な知見を有し、社外監査役長谷川明は大和証券グループにおける金融や経営に携わる経験と知見を有しており、それぞれ社外での経験および専門的な見地から客観的視点を当社の監査に反映し、コーポレート・ガバナンスの実効性をより高めております。社外取締役および社外監査役へのサポートは、総務人事部、経理部、監査部が適宜実施しております。

当社と社外取締役および社外監査役との間には、人的、資金的又は取引関係的な利害関係はありません。当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、賠償責任の原因事実が生じた事業年度以前の各事業年度の報酬等のうち最も高い額と、退職慰労金等を在任年数または2のいずれか多い数で除した額との合計額に2を乗じた額としております。

社外取締役及び社外監査役と内部統制部門との連携については、「内部統制システムの基本方針」の下、その具体的なマネジメントの実施や運用に関する権限を委嘱された経営監理委員会にて、内部統制の整備・運用状況を評価するモニタリング結果を集約、分析し、取締役会への報告を行っており、社外取締役及び社外監査役は取締役会において適宜質問及び意見表明を行っております。また、内部監査、外部監査人による監査、内部統制に係る監査について、社外取締役は取締役会において、社外監査役は取締役会及び監査役会において詳細な説明を受け、適宜質問及び意見表明並びに意見交換を行っております。

会計監査の状況

会計監査は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、必要とされる情報の提供を行い独立監査人としての監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名 小林雅彦、若林博史
 所属する監査法人名 有限責任 あずさ監査法人
 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4 名、その他 9 名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の定めによる決議は、原則として議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することによる、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	61,909	55,947	5,962	6
監査役 (社外監査役を除く。)	21,359	20,559	800	2
社外役員	17,159	17,034	125	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、報酬等の総額について株主総会決議により決定された限度額の範囲内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮し、取締役については取締役会、監査役については監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 899,179千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
興銀リース(株)	199,000	371,135	円滑な取引関係を維持するため
松竹(株)	115,000	89,470	円滑な取引関係を維持するため
(株)松屋	96,700	84,902	円滑な取引関係を維持するため
富士通(株)	116,550	71,328	円滑な取引関係を維持するため
あいホールディングス(株)	200,000	63,200	円滑な取引関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,300	56,547	円滑な取引関係を維持するため
(株)大和証券グループ本社	83,000	40,836	円滑な取引関係を維持するため
日本化薬(株)	30,000	24,360	円滑な取引関係を維持するため
(株)西京銀行	50,000	19,720	円滑な取引関係を維持するため
朝日印刷(株)	11,000	16,500	円滑な取引関係を維持するため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
興銀リース(株)	199,000	398,000	円滑な取引関係を維持するため
松竹(株)	115,000	69,115	円滑な取引関係を維持するため
あいホールディングス(株)	200,000	68,000	円滑な取引関係を維持するため
富士通(株)	116,550	54,778	円滑な取引関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,300	47,323	円滑な取引関係を維持するため
(株)松屋	96,700	43,901	円滑な取引関係を維持するため
(株)大和証券グループ本社	83,000	31,706	円滑な取引関係を維持するため
日本化薬(株)	30,000	22,620	円滑な取引関係を維持するため
朝日印刷(株)	11,000	20,130	円滑な取引関係を維持するため
曾田香料(株)	19,000	12,882	円滑な取引関係を維持するため
アキレス(株)	92,832	11,511	円滑な取引関係を維持するため
(株)ミツウロコ	18,000	9,486	円滑な取引関係を維持するため
コムシスホールディングス(株)	9,000	7,569	円滑な取引関係を維持するため
(株)ハイデイ日高	6,000	7,296	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19,000	7,296	円滑な取引関係を維持するため
(株)マルイチ産商	10,000	6,000	円滑な取引関係を維持するため
東洋埠頭(株)	30,000	3,990	円滑な取引関係を維持するため
(株)常陽銀行	12,127	3,965	円滑な取引関係を維持するため
(株)あじかん	5,500	3,960	円滑な取引関係を維持するため
日本ゼオン(株)	4,903	3,761	円滑な取引関係を維持するため
(株)紀陽ホールディングス	30,000	3,480	円滑な取引関係を維持するため
みらかホールディングス(株)	1,000	3,185	円滑な取引関係を維持するため
(株)東海理化電機製作所	1,832	2,597	円滑な取引関係を維持するため
(株)コロナ	2,300	1,913	円滑な取引関係を維持するため
理研計器(株)	2,310	1,603	円滑な取引関係を維持するため
(株)マキヤ	3,000	1,191	円滑な取引関係を維持するため
飯野海運(株)	2,055	930	円滑な取引関係を維持するため
焼津水産化学工業(株)	1,000	807	円滑な取引関係を維持するため
(株)マルゼン	1,000	529	円滑な取引関係を維持するため
日本合成化学工業(株)	1,000	513	円滑な取引関係を維持するため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	55,000		52,000	
連結子会社				
計	55,000		52,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨、定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組として、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が実施する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,472,376	2 1,661,874
受取手形及び売掛金	8,501,619	8,200,714
機器及び材料	16,234	15,818
仕掛品	3 4,186,607	3 5,398,847
その他	303,885	354,561
貸倒引当金	7,321	5,132
流動資産合計	15,473,402	15,626,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,218,869	2 1,229,914
減価償却累計額	755,574	782,966
建物(純額)	463,295	446,947
工具、器具及び備品	64,957	73,877
減価償却累計額	58,268	58,849
工具、器具及び備品(純額)	6,688	15,027
土地	2 815,555	2 815,555
リース資産	110,228	119,480
減価償却累計額	42,476	61,397
リース資産(純額)	67,752	58,082
有形固定資産合計	1,353,291	1,335,613
無形固定資産		
ソフトウェア	65,276	162,336
ソフトウェア仮勘定	138,302	61,585
リース資産	502	4,352
その他	42,334	41,843
無形固定資産合計	246,416	270,118
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,700,762	1, 2 1,502,892
敷金及び保証金	537,333	546,965
その他	169,921	165,792
貸倒引当金	88,158	46,753
投資その他の資産合計	2,319,858	2,168,896
固定資産合計	3,919,566	3,774,628
繰延資産		
社債発行費	13,505	7,833
繰延資産合計	13,505	7,833
資産合計	19,406,474	19,409,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,155,441	5,456,000
短期借入金	2 1,825,000	2 2,225,000
1年内償還予定の社債	2 265,200	2 265,200
1年内返済予定の長期借入金	2 68,000	2 68,000
リース債務	26,620	26,964
未払費用	280,243	292,978
未払法人税等	101,232	62,289
未払消費税等	228,411	207,572
賞与引当金	374,800	409,000
製品保証引当金	2,600	2,600
その他	508,549	440,671
流動負債合計	<u>8,836,098</u>	<u>9,456,277</u>
固定負債		
社債	2 402,200	2 137,000
長期借入金	2 98,000	2 30,000
リース債務	45,683	40,284
繰延税金負債	113,109	118,039
退職給付引当金	7,381,262	6,576,896
役員退職慰労引当金	131,468	45,925
手数料返還引当金	4,000	6,000
その他	-	130,397
固定負債合計	<u>8,175,724</u>	<u>7,084,544</u>
負債合計	<u>17,011,822</u>	<u>16,540,822</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	1,657,461	1,251,876
自己株式	27,778	28,923
株主資本合計	<u>2,241,828</u>	<u>2,646,268</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,965	120,229
その他の包括利益累計額合計	<u>72,965</u>	<u>120,229</u>
少数株主持分	79,857	101,826
純資産合計	<u>2,394,651</u>	<u>2,868,324</u>
負債純資産合計	<u>19,406,474</u>	<u>19,409,146</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	32,263,598	32,917,524
売上原価	³ 27,171,172	^{2, 3, 4} 26,750,797
売上総利益	5,092,425	6,166,727
販売費及び一般管理費	¹ 5,778,778	^{1, 2} 5,540,349
営業利益又は営業損失()	686,353	626,377
営業外収益		
受取利息	4,282	2,015
受取配当金	18,731	20,410
受取家賃	8,860	7,849
受取手数料	5,325	4,983
助成金収入	-	10,754
持分法による投資利益	29,068	12,686
その他	17,591	12,004
営業外収益合計	83,860	70,703
営業外費用		
支払利息	53,739	56,822
投資事業組合運用損	15,287	14,571
固定資産除却損	1,291	496
その他	11,425	18,669
営業外費用合計	81,743	90,560
経常利益又は経常損失()	684,235	606,520
特別利益		
手数料返還引当金戻入益	4,964	-
投資有価証券売却益	-	1,999
貸倒引当金戻入額	1,482	4,615
新株予約権戻入益	81,288	-
特別利益合計	87,735	6,615
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,000
投資有価証券評価損	67,974	121,958
固定資産評価損	1,203	-
特別損失合計	69,178	122,958
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	665,678	490,177
法人税、住民税及び事業税	103,043	62,623
過年度法人税等	15,969	-
法人税等調整額	365,252	-
法人税等合計	484,265	62,623
少数株主損益調整前当期純利益	-	427,553
少数株主利益	25,928	21,969
当期純利益又は当期純損失()	1,175,872	405,584

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	427,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	47,316
持分法適用会社に対する持分相当額	-	52
その他の包括利益合計	-	2 47,264
包括利益	-	1 474,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	452,848
少数株主に係る包括利益	-	21,969

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,654,257	3,654,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,654,257	3,654,257
資本剰余金		
前期末残高	272,811	272,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,811	272,811
利益剰余金		
前期末残高	481,588	1,657,461
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,175,872	405,584
当期変動額合計	1,175,872	405,584
当期末残高	1,657,461	1,251,876
自己株式		
前期末残高	26,636	27,778
当期変動額		
自己株式の取得	1,141	1,145
当期変動額合計	1,141	1,145
当期末残高	27,778	28,923
株主資本合計		
前期末残高	3,418,843	2,241,828
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,175,872	405,584
自己株式の取得	1,141	1,145
当期変動額合計	1,177,014	404,439
当期末残高	2,241,828	2,646,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106,384	72,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179,350	47,264
当期変動額合計	179,350	47,264
当期末残高	72,965	120,229
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,436	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,436	-
当期変動額合計	1,436	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	107,821	72,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,787	47,264
当期変動額合計	180,787	47,264
当期末残高	72,965	120,229
新株予約権		
前期末残高	72,392	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,392	-
当期変動額合計	72,392	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	55,279	79,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,578	21,969
当期変動額合計	24,578	21,969
当期末残高	79,857	101,826
純資産合計		
前期末残高	3,438,693	2,394,651
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,175,872	405,584
自己株式の取得	1,141	1,145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132,972	69,233
当期変動額合計	1,044,041	473,672
当期末残高	2,394,651	2,868,324

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	665,678	490,177
減価償却費	96,751	132,130
賞与引当金の増減額(は減少)	58,300	34,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,374	43,593
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,527	85,542
退職給付引当金の増減額(は減少)	510,905	804,365
受取利息及び受取配当金	23,014	22,425
支払利息	53,739	56,822
持分法による投資損益(は益)	29,068	12,686
固定資産評価損	1,203	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	999
投資有価証券評価損益(は益)	67,974	121,958
新株予約権戻入益	81,288	-
売上債権の増減額(は増加)	629,465	342,668
たな卸資産の増減額(は増加)	184,200	1,211,820
仕入債務の増減額(は減少)	614,505	300,559
その他	349,231	6,731
小計	1,289,504	709,649
利息及び配当金の受取額	23,892	23,209
利息の支払額	55,442	59,540
法人税等の支払額	104,789	97,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425,844	843,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,905	249,326
定期預金の払戻による収入	301,000	195,288
投資有価証券の取得による支出	112,964	777
投資有価証券の売却による収入	-	104,057
投資有価証券の償還による収入	-	5,460
有形固定資産の取得による支出	2,538	23,733
無形固定資産の取得による支出	145,017	90,775
その他	13,551	4,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,126	55,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	800,000
短期借入金の返済による支出	100,000	400,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	34,000	68,000
社債の発行による収入	782,985	-
社債の償還による支出	132,600	265,200
リース債務の返済による支出	24,041	28,704
自己株式の取得による支出	1,141	1,145
配当金の支払額	27	-
少数株主への配当金の支払額	1,350	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	789,824	36,949
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	585,893	862,489
現金及び現金同等物の期首残高	2,934,981	2,349,087
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,349,087	1 1,486,598

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数：3社 連結子会社の名称： 大興テクノサービス(株) 大興ビジネス(株) (株)サイバーコム</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数：1社 会社等の名称：(株)大和ソフトウェアリサーチ</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に類する組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 機器及び材料：個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 仕掛品：個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左 連結子会社の数：同左 連結子会社の名称： 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数：同左 会社等の名称：同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 機器及び材料：同左 仕掛品：同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 6~47年 工具、器具及び備品 : 6~15年 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間(当初における見込販売有効期間は3年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用 期限内均等償却の方法によっております。長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間(3年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 6~47年 工具、器具及び備品 : 5~15年 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用目的のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 受注損失引当金 同左 賞与引当金 同左 製品保証引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>手数料返還引当金 販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については、当連結会計年度末時点においては既に終了しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し有効性を評価しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成22年4月23日付で退職金制度の改定をしたことに伴い、過去勤務債務が1,679,652千円発生しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額の100%を計上していましたが、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給議案が承認可決されました。これに伴い、当社の役員退職慰労引当金を取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債のその他に計上しております。</p> <p>手数料返還引当金 同左</p> <p>(5)</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6) 収益及び費用の計上基準 請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る契約については工事進行基準を適用し、その他の契約等については、工事完成基準及び検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない公社債投資信託からなります。</p>	<p>(6) 収益及び費用の計上基準 請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない公社債投資信託からなります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る収益の計上基準</p> <p>請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準及び検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した請負工事及びソフトウェアの受注制作のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事等の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準及び検収基準を適用しております。これにより売上高は93,839千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は35,095千円減少しております。</p> <p>なお、受注損失引当金391千円については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1</p> <p>2</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 助成金収入 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は4,725千円であります。</p> <p>2 少数株主損益調整前当期純利益 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 470,036千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 482,093千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
定期預金 100,000千円	定期預金 100,000千円
建物 381,962千円	建物 363,294千円
土地 809,740千円	土地 809,740千円
投資有価証券 432,961千円	投資有価証券 845,568千円
計 1,724,664千円	計 2,118,603千円
上記に対する債務額	上記に対する債務額
短期借入金 1,525,000千円	短期借入金 1,725,000千円
1年内償還予定の社債 265,200千円	1年内償還予定の社債 265,200千円
1年内返済予定の長期借入金 68,000千円	1年内返済予定の長期借入金 68,000千円
長期借入金 98,000千円	長期借入金 30,000千円
社債 402,200千円	社債 137,000千円
計 2,358,400千円	計 2,225,200千円
3 損失の発生が見込まれる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金736,622千円を相殺して表示しております。	3 損失の発生が見込まれる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金414,492千円を相殺して表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,579,268千円 賞与引当金繰入額 174,571千円 退職給付費用 403,348千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,497千円 減価償却費 65,434千円 賃借料 600,404千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,675,892千円 賞与引当金繰入額 195,370千円 退職給付費用 128,669千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,957千円 減価償却費 65,888千円 賃借料 589,671千円
2	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,151千円
3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 737,014千円	3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 41,632千円
4	4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16,163千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
	<p>1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">995,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">25,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969,156千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">179,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,787千円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	995,085千円	少数株主に係る包括利益	25,928千円	計	969,156千円	その他有価証券評価差額金	179,350千円	繰延ヘッジ損益	1,436千円	計	180,787千円
親会社株主に係る包括利益	995,085千円												
少数株主に係る包括利益	25,928千円												
計	969,156千円												
その他有価証券評価差額金	179,350千円												
繰延ヘッジ損益	1,436千円												
計	180,787千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219	-	-	12,561,219
合計	12,561,219	-	-	12,561,219
自己株式				
普通株式(注)	111,424	6,797	-	118,221
合計	111,424	6,797	-	118,221

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,561,219	-	-	12,561,219
合計	12,561,219	-	-	12,561,219
自己株式				
普通株式（注）	118,221	9,375	-	127,596
合計	118,221	9,375	-	127,596

（注）普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,472,376千円	現金及び預金勘定 1,661,874千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 123,288千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 175,276千円
現金及び現金同等物 <u>2,349,087千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,486,598千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、基幹業務システムを稼働させるためのハードウェア(「工具、器具及び備品」)等であります。</p> <p>無形固定資産 主として、業務で使用するオフィスソフトやソフトウェア開発のための言語(「ソフトウェア」)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については短期的な預金等及び安全性の高い金融資産で運用し、運転資金のため必要な資金を短期借入金や社債発行により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ規程に基づき、取引先の個別商談ごとに期日管理及び残高管理を実施し、回収懸念の早期把握・軽減策を採っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務・資本提携等に関連する株式及び余資の運用のための株式投資信託であり、市場価格の相場変動リスクに晒されております。定期的に把握された時価や当該企業の財務状況等は取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日の到来するものであります。

短期借入金は主に営業費用に係る資金調達、長期借入金及び社債は長期に渡るプロジェクト等に係る資金調達であり、支払期日に支払いを実行出来なくなる流動性リスクを負っておりますが、月次に資金繰り計画及び年度の資金繰り予想を立てるなどの方法により管理し、これに基づき金融機関と個別に借入枠を設定する等、手許流動性を確保しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で8年4ヶ月後であります。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額により評価し、市場価格のないものについては合理的に算定された価額によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,472,376	2,472,376	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,501,619	8,501,619	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	98,210	1,790
その他有価証券	1,037,981	1,037,981	-
資産計	12,111,977	12,110,187	1,790
(1) 支払手形及び買掛金	5,155,441	5,155,441	-
(2) 短期借入金	1,825,000	1,825,000	-
(3) 社債(1)	667,400	668,156	756
(4) 長期借入金(2)	166,000	164,967	1,032
(5) リース債務(3)	72,303	72,915	611
負債計	7,886,145	7,886,480	335

(1) 1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(3) リース債務(流動負債)とリース債務(固定負債)を合算して記載をしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4)長期借入金、及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	562,780
敷金及び保証金	537,333
合計	1,100,113

非上場株式は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,472,376	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,501,619	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	100,000	-	-
その他の有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 投資信託	-	-	9,351	-
(2) 投資事業有限責任組合 への出資	-	44,957	-	-
合計	10,973,995	144,957	9,351	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	265,200	265,200	137,000	-	-	-
長期借入金	68,000	68,000	30,000	-	-	-
リース債務	26,620	20,379	11,429	8,155	5,445	273
合計	359,820	353,579	178,429	8,155	5,445	273

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については短期的な預金等及び安全性の高い金融資産で運用し、運転資金のため必要な資金を短期借入金や社債発行等により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ規程に基づき、取引先の個別商談ごとに期日管理及び残高管理を実施し、回収懸念の早期把握・軽減策を採っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務・資本提携等に関連する株式及び余資の運用のための株式投資信託等であり、市場価格の相場変動リスクに晒されております。定期的に把握された時価や当該企業の財務状況等は取締役にて報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日の到来するものであります。

短期借入金は主に営業費用に係る資金調達、長期借入金及び社債は長期に渡るプロジェクト等に係る資金調達であり、支払期日に支払いを実行出来なくなる流動性リスクを負っておりますが、月次に資金繰り計画を作成及び年度の資金繰り予想を立てるなどの方法により管理し、これに基づき金融機関と個別に借入枠を設定する等、手許流動性を確保しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額により評価し、市場価格のないものについては合理的に算定された価額によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,661,874	1,661,874	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,200,714	8,200,714	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	947,735	947,735	-
資産計	10,810,323	10,810,323	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,456,000	5,456,000	-
(2) 短期借入金	2,225,000	2,225,000	-
(3) 社債(1)	402,200	402,944	744
(4) 長期借入金(2)	98,000	97,344	655
(5) リース債務(3)	67,249	67,398	148
負債計	8,248,450	8,248,688	237

(1) 1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(3) リース債務(流動負債)とリース債務(固定負債)を合算して記載をしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4)長期借入金、及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	555,157
敷金及び保証金	546,965
合計	1,102,122

非上場株式は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。また、敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,661,874	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,200,714	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
投資事業有限責任組合へ の出資	-	25,277	-	-
合計	9,862,588	25,277	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	265,200	137,000	-	-	-	-
長期借入金	68,000	30,000	-	-	-	-
リース債務	26,964	18,226	12,839	7,457	1,240	519
合計	360,164	185,226	12,839	7,457	1,240	519

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの		-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	社債	100,000	98,210	1,790
	小計	100,000	98,210	1,790
合計		100,000	98,210	1,790

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	703,356	417,875	285,481
	小計	703,356	417,875	285,481
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	220,336	287,453	67,117
	(2) その他	114,288	137,879	23,590
	小計	334,624	425,332	90,708
合計		1,037,981	843,208	194,773

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額562,780千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について67,974千円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	554,927	257,240	297,686
	小計	554,927	257,240	297,686
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	296,465	332,026	35,561
	(2) その他	96,342	119,092	22,750
	小計	392,807	451,119	58,311
合計		947,735	708,360	239,375

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額555,157千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	5,057	1,999	-

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
社債	100,000	99,000	1,000
売却理由	資産の効率化と財務体質の強化を図るためであります。		

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について121,958千円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当社においては、平成2年8月1日より退職金制度の30%相当額を適格退職年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,714,479千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,105,961千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,608,517千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">227,255千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">7,381,262千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,381,262千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">498,787千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">191,235千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37,678千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78,065千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">730,410千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.2%</p> <p>(3) 期待運用収益率 4.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</p>	退職給付債務	8,714,479千円	年金資産	1,105,961千円	未積立退職給付債務	7,608,517千円	会計基準変更時差異の未処理額	千円	未認識数理計算上の差異	227,255千円	未認識過去勤務債務	千円	連結貸借対照表計上額純額	7,381,262千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金	7,381,262千円	勤務費用	498,787千円	利息費用	191,235千円	期待運用収益	37,678千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	数理計算上の差異の費用処理額	78,065千円	退職給付費用	730,410千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,877,242千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,062,028千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,815,214千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">78,143千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">839,826千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">6,576,896千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,576,896千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">338,130千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">141,353千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44,238千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">839,826千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">162,340千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">242,240千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 2.2%</p> <p>(3) 期待運用収益率 4.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</p>	退職給付債務	6,877,242千円	年金資産	1,062,028千円	未積立退職給付債務	5,815,214千円	会計基準変更時差異の未処理額	千円	未認識数理計算上の差異	78,143千円	未認識過去勤務債務	839,826千円	連結貸借対照表計上額純額	6,576,896千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金	6,576,896千円	勤務費用	338,130千円	利息費用	141,353千円	期待運用収益	44,238千円	過去勤務債務の費用処理額	839,826千円	数理計算上の差異の費用処理額	162,340千円	退職給付費用	242,240千円
退職給付債務	8,714,479千円																																																												
年金資産	1,105,961千円																																																												
未積立退職給付債務	7,608,517千円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																												
未認識数理計算上の差異	227,255千円																																																												
未認識過去勤務債務	千円																																																												
連結貸借対照表計上額純額	7,381,262千円																																																												
前払年金費用	千円																																																												
退職給付引当金	7,381,262千円																																																												
勤務費用	498,787千円																																																												
利息費用	191,235千円																																																												
期待運用収益	37,678千円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	78,065千円																																																												
退職給付費用	730,410千円																																																												
退職給付債務	6,877,242千円																																																												
年金資産	1,062,028千円																																																												
未積立退職給付債務	5,815,214千円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																												
未認識数理計算上の差異	78,143千円																																																												
未認識過去勤務債務	839,826千円																																																												
連結貸借対照表計上額純額	6,576,896千円																																																												
前払年金費用	千円																																																												
退職給付引当金	6,576,896千円																																																												
勤務費用	338,130千円																																																												
利息費用	141,353千円																																																												
期待運用収益	44,238千円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	839,826千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	162,340千円																																																												
退職給付費用	242,240千円																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 2,866千円
販売費及び一般管理費 4,563千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 81,288千円

(注)新株予約権戻入益は、無償で取得及び消却したことによるものであります。

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役2名及び当社従業員640名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,454,000株
付与日	平成19年6月20日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、常勤監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または使用人が定年により退職した場合、また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	自平成19年6月20日 至平成21年6月20日
権利行使期間	自平成21年6月21日 至平成24年6月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,382,000
付与	
失効	1,382,000
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	289,000
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	59,590

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">148,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">331,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>32,838千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>513,404千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>513,404千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">3,003,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">50,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>523,219千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,617,744千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,617,744千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>113,109千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">113,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>113,109千円</u></td> </tr> </table>	賞与引当金否認	148,871千円	たな卸資産評価減	331,694千円	その他	<u>32,838千円</u>	繰延税金資産小計	<u>513,404千円</u>	評価性引当額	<u>513,404千円</u>	繰延税金資産合計	- 千円	退職給付引当金否認	3,003,431千円	役員退職慰労引当金否認	50,644千円	その他有価証券評価差額金	40,448千円	その他	<u>523,219千円</u>	繰延税金資産小計	<u>3,617,744千円</u>	評価性引当額	<u>3,617,744千円</u>	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	<u>113,109千円</u>	繰延税金負債合計	113,109千円	繰延税金負債の純額	<u>113,109千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">165,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">194,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>41,117千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>401,463千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>401,463千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2,676,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">18,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>819,860千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,538,589千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,538,589千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>118,039千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">118,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>118,039千円</u></td> </tr> </table>	賞与引当金否認	165,988千円	たな卸資産評価減	194,357千円	その他	<u>41,117千円</u>	繰延税金資産小計	<u>401,463千円</u>	評価性引当額	<u>401,463千円</u>	繰延税金資産合計	- 千円	退職給付引当金否認	2,676,102千円	役員退職慰労引当金否認	18,469千円	その他有価証券評価差額金	24,155千円	その他	<u>819,860千円</u>	繰延税金資産小計	<u>3,538,589千円</u>	評価性引当額	<u>3,538,589千円</u>	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	<u>118,039千円</u>	繰延税金負債合計	118,039千円	繰延税金負債の純額	<u>118,039千円</u>
賞与引当金否認	148,871千円																																																																
たな卸資産評価減	331,694千円																																																																
その他	<u>32,838千円</u>																																																																
繰延税金資産小計	<u>513,404千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>513,404千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	- 千円																																																																
退職給付引当金否認	3,003,431千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	50,644千円																																																																
その他有価証券評価差額金	40,448千円																																																																
その他	<u>523,219千円</u>																																																																
繰延税金資産小計	<u>3,617,744千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>3,617,744千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	- 千円																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>113,109千円</u>																																																																
繰延税金負債合計	113,109千円																																																																
繰延税金負債の純額	<u>113,109千円</u>																																																																
賞与引当金否認	165,988千円																																																																
たな卸資産評価減	194,357千円																																																																
その他	<u>41,117千円</u>																																																																
繰延税金資産小計	<u>401,463千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>401,463千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	- 千円																																																																
退職給付引当金否認	2,676,102千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	18,469千円																																																																
その他有価証券評価差額金	24,155千円																																																																
その他	<u>819,860千円</u>																																																																
繰延税金資産小計	<u>3,538,589千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>3,538,589千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	- 千円																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>118,039千円</u>																																																																
繰延税金負債合計	118,039千円																																																																
繰延税金負債の純額	<u>118,039千円</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>3.92</u></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;"><u>5.74</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>35.26</u></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.05</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.26</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>12.78</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等一時差異でない項目	<u>3.92</u>	住民税均等割	<u>5.74</u>	評価性引当額	<u>35.26</u>	持分法による投資利益	1.05	その他	1.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>12.78</u>																																																
法定実効税率	40.69																																																																
(調整)																																																																	
交際費等一時差異でない項目	<u>3.92</u>																																																																
住民税均等割	<u>5.74</u>																																																																
評価性引当額	<u>35.26</u>																																																																
持分法による投資利益	1.05																																																																
その他	1.26																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>12.78</u>																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは不動産賃借契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、移転計画も無いことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	11,123,029	13,787,619	5,244,623	2,762,253	21,794,495	32,917,524

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	3,898,299千円

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.01 (直接15.33 間接)	製品の販売、施工、保守及びシステムの開発 役員の転籍	工事・保守及びソフト売上、手数料収入	4,008,475	売掛金	1,658,540
							製品の仕入等	7,128,148	買掛金	1,694,261

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社は、富士通㈱と富士通パートナー契約を締結しており、取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の子会社	㈱富士通エフサス	東京都港区	9,401,750	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守までの総合的なサービス	(直接 間接)	工事及び保守の請負	工事・保守収入	1,128,849	売掛金	233,259
主要株主の子会社	富士通フロンテック㈱	東京都稲城市	8,457,500	金融・自動機、営業店端末、公営競技関連機器表示装置、モバイル決済端末、カラー液晶タッチパネル端末等の販売及びソリューション並びにサービスの提供	(直接 間接)	製品の仕入等	製品の仕入等	210,496	買掛金	204,306

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 ㈱富士通エフサスとの取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

3 当社は、富士通フロンテック㈱と富士通フロンテックパートナー契約を締結しており、取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	(直接間接)	製品の販売、施工、保守及びシステムの開発	工事・保守収入	20,084	売掛金	1,979
主要株主の子会社	㈱富士通エフサス	東京都港区	9,401,750	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守までの総合的なサービス	(直接間接)	工事及び保守の請負	工事・保守収入	488,333	売掛金	53,375

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱大和ソフトウェアリサーチであり、その要約財務情報は以下の通りであります。

流動資産合計	1,258,649千円
固定資産合計	1,403,624千円
流動負債合計	1,070,229千円
固定負債合計	651,730千円
純資産合計	945,584千円
売上高	2,395,645千円
税引前当期純利益	91,876千円
当期純利益	57,981千円

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.01 (直接15.33 間接)	製品の販売、施工、保守及びシステムの開発 製品の仕入等	工事・保守及びソフト売上、手数料収入	3,895,012	売掛金	1,367,784
							製品の仕入等	8,160,738	買掛金	1,855,499

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社は、富士通㈱と富士通パートナー契約を締結しており、製品の仕入に関する取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。

その他の取引につきましては、個別契約に基づき決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	富士通㈱	神奈川県 川崎市 中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	(直接 間接)	製品の販売、施工、保守及びシステムの開発 製品の仕入等	工事・保守収入	3,286	売掛金	165
							製品の仕入等	21,127	買掛金	692

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	186円3銭	222円50銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	94円48銭	32円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,175,872	405,584
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,175,872	405,584
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,445,970	12,439,034
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成18年6月27日開催の定時株主総会決議による新株予約権。 なお、平成21年6月19日開催の取締役会において、当社が無償で取得および消却することを決議いたしましたので、当連結会計年度末日においては、潜在株式は存在していません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>退職金制度における支給額の減額</p> <p>平成22年4月23日開催の当社取締役会において、現行の退職金制度における従業員への支給額を一律70%に減額することを決議し、同日労働組合と合意いたしました。ただし、平成22年3月31日現在の自己都合退職扱いによる支給額を下回らないものとし、平成22年4月より適用することといたします。</p> <p>本制度の改定に伴い退職給付債務が減少し、過去勤務債務が1,679,652千円発生するため、これを2年間(平成23年3月期及び平成24年3月期)で均等償却いたします。これにより退職給付費用が上記2期間において、それぞれ839,826千円減少いたします。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
大興電子通信㈱	第3回私募債銀行保証付 及び適格機関投資家限定	平成年月日 21.7.31	249,900 (100,200)	149,700 (100,200)	0.55	あり	平成年月日 24.7.31
大興電子通信㈱	第4回私募債銀行保証付 及び適格機関投資家限定	21.8.31	417,500 (165,000)	252,500 (165,000)	0.83	あり	24.8.31
合計			667,400 (265,200)	402,200 (265,200)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
265,200	137,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,825,000	2,225,000	2.33	-
一年以内に返済予定の長期借入金	68,000	68,000	2.80	-
一年以内に返済予定のリース債務	26,620	26,964	3.65	-
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く)	98,000	30,000	2.80	平成24年7月
リース債務 (一年以内に返済予定のものを除く)	45,683	40,284	3.80	平成24年4月～ 平成30年7月
合計	2,063,303	2,390,249		-

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,000	-	-	-
リース債務	18,226	12,839	7,457	1,240

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,453,137	8,900,933	5,892,123	11,671,330
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	<u>342,080</u>	<u>402,822</u>	462,527	<u>891,963</u>
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	<u>349,730</u>	<u>362,842</u>	465,952	<u>858,424</u>
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	<u>28.11</u>	<u>29.17</u>	37.46	69.04

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、平成22年8月11日(訴状送達日:平成22年8月25日)、愛知電機株式会社から、当社との間に締結された平成17年12月19日付「システム構築契約」に関して、当社の債務不履行により損害が生じたとして、金4億95百万円およびこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟を名古屋地方裁判所に提起されました。

これに対し当社は、債務不履行はないと認識しており、愛知電機株式会社が提起した本訴に対し、請求棄却を求めています。さらに、平成22年10月25日、同社の依頼により同社の新基幹システムの開発作業を行ったことに関する報酬金4億50百万円およびこれに対する遅延損害金を請求する反訴を名古屋地方裁判所に対して提起いたしました。

現在、審理が進行中ですが、当社は、裁判で当社の正当性を主張していく方針です。なお、本件訴訟による当社の経営成績に及ぼす影響は現時点では不明であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,161,048	1 1,371,487
受取手形	179,107	254,257
売掛金	8,167,158	7,812,317
機器及び材料	16,234	15,818
仕掛品	2 4,188,001	2 5,385,520
前渡金	-	26,847
前払費用	287,289	304,642
その他	13,775	15,057
貸倒引当金	6,323	4,306
流動資産合計	15,006,290	15,181,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,216,042	1 1,226,725
減価償却累計額	753,715	780,889
建物(純額)	462,326	445,836
工具、器具及び備品	55,958	65,779
減価償却累計額	50,587	51,443
工具、器具及び備品(純額)	5,370	14,336
土地	1 815,555	1 815,555
リース資産	98,416	102,700
減価償却累計額	40,113	56,036
リース資産(純額)	58,302	46,664
有形固定資産合計	1,341,554	1,322,392
無形固定資産		
借地権	12,000	12,000
ソフトウェア	65,276	162,336
ソフトウェア仮勘定	138,302	61,585
リース資産	502	-
電話加入権	25,427	25,427
施設利用権	4,360	3,869
無形固定資産合計	245,869	265,218
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,230,725	1 1,020,799
関係会社株式	434,542	434,542
出資金	-	10
破産更生債権等	81,427	39,663
長期前払費用	1,030	738
敷金及び保証金	529,859	528,458
会員権	55,650	55,650
その他	3,663	3,663
貸倒引当金	88,158	46,753
投資その他の資産合計	2,248,739	2,036,772
固定資産合計	3,836,163	3,624,383

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	13,505	7,833
繰延資産合計	13,505	7,833
資産合計	<u>18,855,959</u>	<u>18,813,859</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,267,240	5,534,903
短期借入金	1 1,825,000	1 2,225,000
1年内償還予定の社債	1 265,200	1 265,200
1年内返済予定の長期借入金	1 68,000	1 68,000
リース債務	24,016	23,152
未払金	168,209	114,119
未払費用	229,770	242,476
未払法人税等	<u>36,541</u>	<u>46,739</u>
未払消費税等	193,776	192,841
前受金	269,682	258,459
預り金	41,307	34,810
賞与引当金	316,000	342,000
製品保証引当金	2,600	2,600
その他	12,760	14,865
流動負債合計	<u>8,720,105</u>	<u>9,365,169</u>
固定負債		
社債	1 402,200	1 137,000
長期借入金	1 98,000	1 30,000
リース債務	38,748	28,129
繰延税金負債	113,109	118,039
退職給付引当金	7,370,644	6,564,441
役員退職慰労引当金	94,062	-
手数料返還引当金	4,000	6,000
その他	-	130,397
固定負債合計	<u>8,120,764</u>	<u>7,014,008</u>
負債合計	<u>16,840,870</u>	<u>16,379,178</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金		
資本準備金	272,811	272,811
資本剰余金合計	272,811	272,811
利益剰余金		
利益準備金	2,494	2,494
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,959,660	1,586,239
利益剰余金合計	1,957,166	1,583,744
自己株式	27,778	28,923
株主資本合計	1,942,123	2,314,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,965	120,281
評価・換算差額等合計	72,965	120,281
純資産合計	2,015,089	2,434,681
負債純資産合計	18,855,959	18,813,859

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
機器及び工事売上高	31,118,463	31,687,696
手数料収入	113,516	217,359
売上高合計	31,231,979	31,905,055
売上原価		
機器及び工事売上原価	² 26,607,860	^{1, 2, 5} 26,113,703
手数料収入原価	-	23,893
売上原価合計	26,607,860	26,137,596
売上総利益	4,624,118	5,767,459
販売費及び一般管理費	³ 5,479,687	^{3, 5} 5,215,053
営業利益又は営業損失()	855,568	552,406
営業外収益		
受取利息	5,112	1,925
受取配当金	⁴ 23,955	20,984
受取家賃	9,031	7,952
受取手数料	5,325	4,983
助成金収入	-	10,754
生命保険配当金	-	6,339
雑収入	15,302	1,570
営業外収益合計	58,727	54,509
営業外費用		
支払利息	49,834	52,184
社債利息	3,738	4,269
投資事業組合運用損	15,287	14,571
社債発行費償却	3,509	5,671
固定資産除却損	1,291	284
雑損失	7,900	12,997
営業外費用合計	81,560	89,979
経常利益又は経常損失()	878,401	516,936
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,999
貸倒引当金戻入額	1,900	4,443
新株予約権戻入益	81,288	-
手数料返還引当金戻入益	4,964	-
特別利益合計	88,153	6,443
特別損失		
固定資産評価損	1,203	-
投資有価証券売却損	-	1,000
投資有価証券評価損	67,974	121,958
特別損失合計	69,178	122,958
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	859,426	400,421
法人税、住民税及び事業税	25,030	27,000
過年度法人税等	15,969	-
法人税等調整額	350,258	-
法人税等合計	391,258	27,000
当期純利益又は当期純損失()	1,250,685	373,421

【売上原価明細書】

(a) 機器及び工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 機器及び材料費	1	8,272,154	31.1	9,682,695	37.1
2 労務費		3,170,420	11.9	2,390,462	9.1
3 経費		15,167,785	57.0	14,040,545	53.8
4 製品保証引当金戻入額		2,500	0.0	-	-
機器及び工事売上原価		26,607,860	100.0	26,113,703	100.0

前事業年度	当事業年度
1 経費の主な内容 外注費 14,163,179千円	1 経費の主な内容 外注費 13,263,124千円
2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。	2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。

(b) 手数料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 経費	1	2,036	-	21,893	91.6
2 手数料返還引当金繰入額		-	-	2,000	8.4
3 手数料返還引当金戻入額		2,036	-	-	-
手数料収入原価		-	-	23,893	100.0

前事業年度	当事業年度
1 経費の主な内容 現場経費 2,036千円	1 経費の主な内容 現場経費 21,893千円
2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。	2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。

(注) 手数料収入原価は、インストール、コンバージョン、OSサポート、機器及び基本オペレーティングシステムの導入に係わる費用及び手数料返還損等の費用であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,654,257	3,654,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,654,257	3,654,257
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	272,811	272,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,811	272,811
資本剰余金合計		
前期末残高	272,811	272,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,811	272,811
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,494	2,494
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,494	2,494
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	708,975	1,959,660
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,250,685	373,421
当期変動額合計	1,250,685	373,421
当期末残高	1,959,660	1,586,239
利益剰余金合計		
前期末残高	706,481	1,957,166
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,250,685	373,421
当期変動額合計	1,250,685	373,421
当期末残高	1,957,166	1,583,744
自己株式		
前期末残高	26,636	27,778
当期変動額		
自己株式の取得	1,141	1,145
当期変動額合計	1,141	1,145
当期末残高	27,778	28,923

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,193,950	1,942,123
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,250,685	373,421
自己株式の取得	1,141	1,145
当期変動額合計	1,251,827	372,276
当期末残高	1,942,123	2,314,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106,384	72,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179,350	47,316
当期変動額合計	179,350	47,316
当期末残高	72,965	120,281
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,436	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,436	-
当期変動額合計	1,436	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	107,821	72,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,787	47,316
当期変動額合計	180,787	47,316
当期末残高	72,965	120,281
新株予約権		
前期末残高	72,392	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,392	-
当期変動額合計	72,392	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	3,158,521	2,015,089
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,250,685	373,421
自己株式の取得	1,141	1,145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,394	47,316
当期変動額合計	1,143,432	419,592
当期末残高	2,015,089	2,434,681

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に類する組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>機器及び材料 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 6～47年 工具、器具及び備品 : 6～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 期限内均等償却の方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>機器及び材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 6～47年 工具、器具及び備品 : 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間(3年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成22年4月23日付で退職金制度の改定をしたことに伴い、過去勤務債務が1,679,652千円発生しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(7) 手数料返還引当金 販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る契約については工事進行基準を採用し、その他の契約等については、工事完成基準及び検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については、当事業年度末時点においては既に終了しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し有効性を評価しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額の100%を計上していましたが、平成22年 6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給議案が承認可決されました。これに伴い、当社の役員退職慰労引当金を取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債のその他に計上しております。</p> <p>(7) 手数料返還引当金 同左</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>7</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る収益の計上基準</p> <p>請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準及び検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した請負工事及びソフトウェアの受注制作のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準及び検収基準を適用しております。</p> <p>これにより売上高は93,839千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は35,095千円減少しております。</p> <p>なお、受注損失引当金391千円については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 助成金収入 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「助成金収入」は4,725千円であります。</p> <p>2. 生命保険配当金 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「生命保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「生命保険配当金」は5,663千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>定期預金 100,000千円</p> <p>建物 381,962千円</p> <p>土地 809,740千円</p> <p>投資有価証券 432,961千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,724,664千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 1,525,000千円</p> <p>1年内償還予定の社債 265,200千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 68,000千円</p> <p>長期借入金 98,000千円</p> <p>社債 402,200千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,358,400千円</p> <p>2 損失の発生が見込まれる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金736,622千円を相殺して表示しております。</p>	<p>1 担保資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>定期預金 100,000千円</p> <p>建物 363,294千円</p> <p>土地 809,740千円</p> <p>投資有価証券 845,568千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,118,603千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 1,725,000千円</p> <p>1年内償還予定の社債 265,200千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 68,000千円</p> <p>長期借入金 30,000千円</p> <p>社債 137,000千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,225,200千円</p> <p>2 損失の発生が見込まれる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金414,330千円を相殺して表示しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16,163千円
2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 737,014千円	2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 41,793千円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は83%であり、一般管理費に属するおおよその割合は17%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,553,754千円 賞与引当金繰入額 171,908千円 退職給付費用 391,151千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,825千円 法定福利費 377,900千円 減価償却費 62,656千円 賃借料 551,505千円 外部委託費 409,735千円	3 販売費に属する費用のおおよその割合は84%であり、一般管理費に属するおおよその割合は16%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,646,026千円 賞与引当金繰入額 192,455千円 退職給付費用 139,999千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,437千円 法定福利費 387,611千円 減価償却費 61,234千円 賃借料 531,035千円 外部委託費 480,684千円
4 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社による受取配当金 5,224千円	4
5	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,151千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	111,424	6,797	-	118,221
合計	111,424	6,797	-	118,221

(注)普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	118,221	9,375	-	127,596
合計	118,221	9,375	-	127,596

(注)普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、基幹業務システムを稼働させるためのハードウェア(「工具、器具及び備品」)等であり ます。</p> <p>無形固定資産 主として、業務で使用するオフィスソフトやソフト ウェア開発のための言語(「ソフトウェア」)で あります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式108,342千円、関連会社株式326,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式108,342千円、関連会社株式326,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金否認 128,580千円</p> <p>たな卸資産評価減 331,694千円</p> <p>その他 30,140千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 490,415千円</p> <p>評価性引当額 490,415千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 2,999,115千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 38,274千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 40,448千円</p> <p>その他 551,339千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,629,177千円</p> <p>評価性引当額 3,629,177千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 113,109千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 113,109千円</p> <p>繰延税金負債の純額 113,109千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金否認 139,159千円</p> <p>たな卸資産評価減 194,357千円</p> <p>その他 36,095千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 369,612千円</p> <p>評価性引当額 369,612千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 2,671,071千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 24,155千円</p> <p>その他 862,388千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,557,615千円</p> <p>評価性引当額 3,557,615千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 118,039千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 118,039千円</p> <p>繰延税金負債の純額 118,039千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等一時差異でない項目 4.73</p> <p>住民税均等割 6.68</p> <p>評価性引当額 45.45</p> <p>その他 0.09</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.74</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は不動産賃借契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、移転計画も無いことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	161円95銭	195円81銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	100円49銭	30円02銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額は、1株当たり当期純損失 であり、また希薄化効果を有してい る潜在株式が存在しないため、記載 しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額は、潜在株式が存在しない ため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,250,685	373,421
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,250,685	373,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	12,445,970	12,439,034
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成18年6月27日開催の定時株主 総会決議による新株予約権。 なお、平成21年6月19日開催の取締 役会において、当社が無償で取得お よび消却することを決議いたしま したので、当事業年度末日におい ては、潜在株式は存在しておりませ ん。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
退職金制度における支給額の減額 平成22年4月23日開催の当社取締役会において、現行 の退職金制度における従業員への支給額を一律70%に 減額することを決議し、同日労働組合と合意いたしま した。ただし、平成22年3月31日現在の自己都合退職扱 いによる支給額を下回らないものとし、平成22年4月 より適用することといたします。 本制度の改定に伴い退職給付債務が減少し、過去勤務 債務が1,679,652千円発生するため、これを2年間(平 成23年3月期及び平成24年3月期)で均等償却いたし ます。これにより退職給付費用が上記2期間において、 それぞれ839,826千円減少いたします。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)		
興銀リース(株)	199,000	398,000
松竹(株)	115,000	69,115
あいホールディングス(株)	200,000	68,000
富士通(株)	116,550	54,778
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,300	47,323
(株)松屋	96,700	43,901
(株)大和証券グループ本社	83,000	31,706
日本化薬(株)	30,000	22,620
朝日印刷(株)	11,000	20,130
曾田香料(株)	19,000	12,882
その他34銘柄	321,091	130,722
計	1,209,641	899,179

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)		
(投資信託受益証券)		
三井住友アセットマネジメント(株)		
三井住友グローバル債券オープン	4,729	30,478
大和証券投資信託委託(株)		
ダイワ・グローバル債券ファンド	5,467	38,204
ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン	920	7,167
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株)		
G Sハイ・イールド・ボンド・ファンド	2,732	16,180
国際投信投資顧問(株)		
グローバル・ソブリン・オープン	800	4,312
(投資事業有限責任組合への出資)		
エヌ・アイ・エフS M B Cベンチャーズ(株)		
N I Fベンチャーキャピタルファンド2005H-1	1	25,277
計	14,650	121,619

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,216,042	11,885	1,202	1,226,725	780,889	28,232	445,836
工具、器具及び備品	55,958	11,371	1,550	65,779	51,443	2,265	14,336
土地	815,555	-	-	815,555	-	-	815,555
リース資産	98,416	13,353	9,069	102,700	56,036	24,991	46,664
有形固定資産計	2,185,972	36,610	11,821	2,210,761	888,369	55,489	1,322,392
無形固定資産							
借地権	12,000	-	-	12,000	-	-	12,000
ソフトウェア	744,329	167,491	-	911,821	749,485	70,432	162,336
ソフトウェア仮勘定	138,302	61,585	138,302	61,585	-	-	61,585
リース資産	3,782	-	3,782	-	-	502	-
電話加入権	25,427	-	-	25,427	-	-	25,427
施設利用権	14,080	-	2,808	11,272	7,402	490	3,869
無形固定資産計	937,921	229,077	144,892	1,022,106	756,887	71,426	265,218
長期前払費用	3,245	200	620	2,825	2,086	491	738
繰延資産							
社債発行費	17,014	-	-	17,014	9,180	5,671	7,833
繰延資産計	17,014	-	-	17,014	9,180	5,671	7,833

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアの機能強化 139,945千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	94,481	51,059	38,978	55,503	51,059
賞与引当金	316,000	342,000	316,000	-	342,000
製品保証引当金	2,600	2,600	2,600	-	2,600
役員退職慰労引当金	94,062	3,437	51,200	46,300	-
手数料返還引当金	4,000	6,000	4,000	-	6,000
受注損失引当金	737,014	415,655	279,565	457,449	415,655

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗替戻入額等であり、損益計算書上は繰入額と相殺して計上しております。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の46,300千円は、当事業年度における役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金を取り崩し、固定負債「その他」への振替処理を行ったことによるものであります。

3 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	768
預金	
当座預金	275,102
普通預金	543,863
定期預金	551,000
別段預金	753
預金計	1,370,719
合計	1,371,487

(b) 受取手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北陽電機(株)	22,987
(株)サイサン	18,070
昭栄工業(株)	13,738
(株)トーショー	13,300
岡谷鋼機(株)	10,500
その他	175,659
計	254,257

() 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	46,249
5月満期	70,680
6月満期	71,234
7月満期	62,112
8月以降満期	3,980
計	254,257

(c) 売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	1,367,784
東京センチュリーリース(株)	326,087
首都圏リース(株)	251,639
日本郵政(株)	199,732
芙蓉総合リース(株)	160,533
その他	5,506,541
計	7,812,317

() 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 期首残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 当期末残高 (千円)	(C) (A) + (B) × 100 回収率 (%)	(D) (B) × 12 滞留期間 (月)
8,167,158	33,500,308	33,855,149	7,812,317	81.25	2.80

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 機器及び材料

区分	金額(千円)
OA機器	15,818
計	15,818

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
機器及び工事	5,385,520
計	5,385,520

負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	1,855,499
(株)大塚商会	230,711
ダイワボウ情報システム(株)	191,600
富士通ワーク(株)	147,710
(株)日本システムデザイン	146,973
その他	2,962,406
計	5,534,903

(b) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	925,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
(株)常陽銀行	200,000
(株)東京都民銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	200,000
計	2,225,000

(c) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	5,802,758
未認識過去勤務債務	839,826
未認識数理計算上の差異	78,143
計	6,564,441

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、平成22年8月11日(訴状送達日：平成22年8月25日)、愛知電機株式会社から、当社との間に締結された平成17年12月19日付「システム構築契約」に関して、当社の債務不履行により損害が生じたとして、金4億95百万円およびこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟を名古屋地方裁判所に提起されました。

これに対し当社は、債務不履行はないと認識しており、愛知電機株式会社が提起した本訴に対し、請求棄却を求めています。さらに、平成22年10月25日、同社の依頼により同社の新基幹システムの開発作業を行ったことに関する報酬金4億50百万円およびこれに対する遅延損害金を請求する反訴を名古屋地方裁判所に対して提起いたしました。

現在、審理が進行中ですが、当社は、裁判で当社の正当性を主張していく方針です。なお、本件訴訟による当社の経営成績に及ぼす影響は現時点では不明であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 当社株式取扱規程に定める算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、当社のホームページ内に電子公告を掲出。 アドレス http://www.daikodenshi.jp/ir/about_ir/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利制限

当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第57期) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月25日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第58期第1四半期) (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日 関東財務局長に提出
(第58期第2四半期) (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日 関東財務局長に提出
(第58期第3四半期) (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年7月2日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
平成22年9月2日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)に基づく臨時報告書であります。
平成23年5月2日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月24日

大興電子通信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年4月23日開催の取締役会において、現行の退職金制度における従業員への支給額を一律70%に減額することを決議し、同日労働組合と合意した。
2. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月24日

大興電子通信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月24日

大興電子通信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年4月23日開催の取締役会において、現行の退職金制度における従業員への支給額を一律70%に減額することを決議し、同日労働組合と合意した。
- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

大興電子通信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第58期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。